

## 平成29年度事業計画書

一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会

平成29年度の我が国経済は、経済対策などの推進等により雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれ、また、物価については、景気回復により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれている。その結果、平成29年度の実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.5%程度と見込まれ、消費者物価（総合）は1.1%程度の上昇と見込まれている。なお、先行きのリスクとしては、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるとされている。

冷蔵倉庫業界については、アメリカのトランプ大統領がTPPからの離脱を表明するなど、食品の輸出入等について予断を許さない国際情勢にある中で、内外の経済動向を注視しつつ、着実な事業運営を行うことが望まれるとともに、国民の食料の安定的な確保の要請や食の安全安心意識の高まりに十分応えていくことが求められている。

他方、冷蔵倉庫業界を巡っては、高水準の電気料金、冷媒問題、環境負荷低減、施設の老朽化等への対応、適正料金収受の促進、手待ち時間の短縮、労働力不足への対応、食品衛生管理の強化（HACCPの導入）等様々な課題も存在している。

（一社）日本冷蔵倉庫協会としては、以上のような状況を勘案しつつ、平成29年度においても、引き続き、会員との緊密な連携の下に、総務、業務、環境・安全の各委員会及び税制補助金特別委員会の活動を中心として、各種課題についての対策を検討・実施することとしている。

また、上記の様々な課題への対策を検討・実施するに合わせて、国土交通省、環境省、経済産業省、自民党物流倉庫振興推進議員連盟等関係方面に対して、冷蔵倉庫に係る税制・補助金等の確保・拡充について、適時適切に要請を行うほか、総合物流施策大綱の策定その他所要の調査へ協力等を行っていくこととしている。

以上、当協会としては、平成 29 年度においても、引き続き、会員事業者の事業基盤の強化のための取り組みを強力に推進するとともに、一般社会へ向けて、冷蔵倉庫事業の社会インフラとしての重要性を幅広くアピールすることとした  
い。

## 1. 冷蔵倉庫の高度化を推進する事業

### (1) 経営基盤の強化を推進する事業

#### ① 節電等電気使用に係る実態の把握

- i 年次調査「電力実態調査」の実施により、使用量やコスト等の現状を把握する。
- ii 電力料金関連・省エネに関する情報収集を行い提供する。また、必要に応じて関係機関に働きかける。

#### ② 業務の標準化の推進

前期まとめた「冷蔵倉庫業務標準マニュアル」を冊子に製本し、全国への普及活動を行う予定。地区またはブロックで女性向けの研修会の企画等あれば、その1コマとして協力する。

#### ③ 物流効率化の推進

トラック待機時間問題について、荷主・運送会社・冷蔵倉庫それぞれに向けた提言を、6月の総会までにある程度までまとめる予定。

#### ④ 税制・補助金等に関する活動の推進

倉庫税制や国土交通省・環境省・経済産業省が計画する各種補助金制度などを研究し、行政の動向の情報収集や利用調査等への協力、業界としての要望提出などを行うと共に、制度に対する会員事業所の理解と利用促進を図る。

#### ⑤ 冷蔵倉庫に係る調査・統計業務の拡充

冷蔵倉庫実態調査等継続してアンケート調査を実施する。

### (2) 環境負荷低減を推進する事業

#### ① 冷媒問題への対応の推進

- i 国土交通省および環境省方針に基づき、自然冷媒の普及を推進する。
- ii 「フロン排出抑制法」に対応した「十分な知見を有する者」を担保するための「冷媒フロン類取扱知見者講習」を継続して開催する。

- iii フロン(R22)再生利用事業の利用向上を推進する。
- iv 年次調査「冷媒調査」を実施して、冷蔵倉庫の使用冷媒と管理の現状を把握する。

## ② 地球温暖化への対応の推進

- i 省エネ設備への更新に対する政府の補助金制度を積極的に活用して省エネ機器の導入等を推進する。
- ii 低炭素社会実行計画への参画とフォローアップを行う。
- iii グリーン経営認証の新規取得等に対し費用の一部を助成する。

## 2. 教育研修事業

### (1) 日冷倉協主催の集合研修の実施

平成 30 年 2 月に首都圏に於いて、『冷蔵倉庫管理者養成講座中級コースの研修を予定している。例年通り秋頃に募集を開始する。

### (2) ブロック及び地区協会が実施する研修、講習等への支援

平成 29 年度においても、引き続き、ブロック及び地区協会が実施する研修講習等への支援を行う。

## 3. 団体保険事業

昨年同様、当協会が運営する 4 つの団体保険、冷蔵倉庫業者賠償責任保険（冷賠責）、冷蔵倉庫等施設所有管理者賠償責任保険（施設賠）、冷蔵倉庫等団体機械保険（機械）および自家貨物動産総合保険（自動総）の運営状況を確認しながら、必要があれば今後の改善案を検討する。

## 4. 情報提供及び広報活動

### (1) 会員向け情報提供の拡充

ホームページや日本冷凍新聞を利用した情報提供の拡充を図る。

### (2) 対外的広報活動の拡充

日冷倉協の年末記者会見等を実施する。